

●交通まちづくりを知り、交通へ関わる道を決める

現在私は長岡技術科学大学都市計画研究室の一員として、運営が厳しい状態にある地方都市の公共交通を持続させ、コンパクトシティ成立を目指した市街地構造を実現するための研究を行っております。また、昨年から続く厳しい就職氷河期の中、おかげさまでJR西日本グループの鉄道工事会社に内定をいただく事が出来ました。

この修士論文のテーマ選定や就職活動で交通関連の企業を選ぶ事は、アルメックでコミュニティバス導入計画業務を経験していなければなかったと感じております。長岡技術科学大学からの2期目のインターン生として、まちづくりに関する様々な業務に関らせていただきましたが、コミュニティバス導入計画の業務は都市計画研究室では経験がなく、元々交通にも興味があった私の中で非常に印象に残っております。

アルメックで都市計画と交通計画を経験させていただいた事は、駅の有効範囲の考え方や交通からみた土地利用のあり方など、現在の私の研究で数多く活かされております。また鉄道で働く事を決めるための要素にもなりました。

5ヶ月間で経験させていただいた事は、私にとって大きな財産です。この財産をもとに地方の交通まちづくりを変えるくらいの論文作りや、鉄道の現場での仕事に活かしたいと思います。

武澤 潤（長岡技術科学大学大学院工学研究科 都市計画研究室）
紹介者：高尾利文（第二計画部）

●市街地の縮退を実現する整備手法の確立を

今後の都市づくりの方向性が「コンパクトシティ」に称される集約型都市構造の構築に転換する中、国土交通省や社会資本整備審議会などでは都市計画制度の抜本見直しに向けた議論が行われています。市街地の無秩序な拡大を防ぎ、既成市街地の中を使いやすくする方向を支える都市計画制度がどんなラインアップになるのでしょうか。

個人的には、人口減少・都心回帰時代が現実となり、今後市街地の量が総じて余剰となる状況を放置しておく、特に郊外の縁辺部を中心として未利用となる市街地が荒廃してしまうことが気がかりです。

戦後の高度成長期には市街地の絶対量を確保するため、農地や山林が市街地に転換されましたが、都市計画制度の抜本見直しを期に、今度は市街地を農地や山林に転換し、円滑に市街地を縮退させる整備手法を確立することが望まれます。

勿論これは簡単なことではありません。例えば新市街地整備の時代には宅地を求める購入層が大量にいたため、土地の所有権移転も含めた土地利用転換は円滑に進みました。しかし市街地を農地等に転換しても、これを所有・利用してもらうユーザーが潜在的に存在しないと成り立ちません。整備主体や費用回収方法なども考えてしまうと、やはり制度構築は無理無謀でしょうか？

ただ、放置しておけない課題であることは間違いないので、都市計画制度が真に「抜本」見直しとなるよう、土地利用コントロールと市街地整備制度の両面から是非取り上げてもらいたいテーマであります。

津端知也（第二計画部）

●アフリカ援助における日本の役割は

9月14日、国際協力機構（JICA）による「効果的な『復興支援』を考えるーモザンビークの経験から学びとるものは何か」セミナーが開催されました。

このセミナーの題材となった調査研究の最終化作業に携わる機会があり、セミナーにも裏方として参加してまいりました。当社は主にアジア地域の都市計画・交通計画の案件を中心に携わっているため、私自身アフリカ地域の仕事に携わるのも、復興支援という分野に携わるのも初めてでした。

今回の題材となったモザンビークは、1992年の和平合意後、平和が定着し安定的な経済成長を遂げ、人道・復興支援、開発支援への移行がスムーズに行われた

国際的にも復興支援の数少ない成功例とされている国です。

セミナーでは、JICAやODAに携わるコンサルタントをはじめ、商社や建設会社などの民間企業からも多くの参加がありました。平和構築支援はJICA単体でできるものではなく、政治・軍事の枠組みと連動して行われる必要があること、人道援助が終了した後、復興・開発援助が入るまでの「ギャップ」を回避するためにスピードを重視しつつも、支援が行き届きにくい地域との格差を是正する視点など、JICAが復興支援に携わる上での課題が議論されました。

また、パネラーの中からは、国連を中心とした援助の枠組みに対し、日本のODAが果たすべき役割をどこにあるのか、という問題提起もなされ、持続的な経済成長には民間投資が不可欠であり、民間投資を後押しするような環境整備が必要であることも議論されました。

日本は、2008年に横浜で行われた第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）で、2012年までに対アフリカ向けODAを倍増することをコミットしており、これからアフリカ向けのODA事業は確実に増えるとみられており、すでに昨年以降数多くの協力準備調査が始められています。

当社は、今後もアジアでの活動が中心になると思いますが、ODAに携わる一人として、開発コンサルタントの一人として、世界の最貧地域であるアフリカにおける開発課題について、その中で日本のODAが果たすべき役割は何か、無関心ではいけない、と改めて考えさせられた仕事でした。

セミナーの詳細は、こちらをご覧ください。
http://www.jica.go.jp/topics/2009/20091013_02.html

金子素子（海外室）

発行責任者：代表取締役 庄山 高司
事務局：株式会社アルメック 業務部
東京都目黒区青葉台 1-19-14
電話 03-5489-3211・FAX 03-5489-3210
Eメール hotnews@almec.co.jp
ホームページ <http://www.almec.co.jp/>

Copyright 2009 ALMEC Corporation. All rights reserved.